



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL http://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 昌幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 後藤 浩士 (TEL) 03-5473-3001
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	32,743	9.5	1,245	△19.1	1,414	△14.9	900	230.9
26年3月期第1四半期	29,893	8.0	1,538	45.1	1,663	39.5	272	△76.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,486百万円(143.0%) 26年3月期第1四半期 611百万円(△40.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	31.85	—
26年3月期第1四半期	10.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	92,252	67,511	71.2
26年3月期	91,654	67,232	71.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 65,703百万円 26年3月期 65,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円50銭 記念配当10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,900	8.1	1,750	△26.7	1,930	△25.6	1,230	69.7	43.50
通期	126,300	4.6	4,500	△5.4	4,700	△8.1	3,500	25.1	123.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	28,779,500株	26年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	499,948株	26年3月期	499,923株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	28,279,574株	26年3月期1Q	26,906,621株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月～6月)の日本経済は、海外景気の下振れによる景気下押しのリスクはあるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響も想定よりも小さく、企業の設備投資や収益、個人消費が持ち直し傾向にある等、景気回復の動きが継続しています。

このような状況で、当社グループの連結売上高は327億4千3百万円、前年同期比9.5%増収、営業利益は12億4千5百万円、前年同期比19.1%減益となりました。また、経常利益は14億1千4百万円、前年同期比14.9%減益、四半期純利益は9億円、前年同期比230.9%増益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、4月からのオープンセールス(単日セールスを含む)が好調に推移し、特番部門において「2014 F I F Aワールドカップ ブラジル大会」が開催されたこともあり、133億8千4百万円、前年同期比8.8%増収となりました。スポット収入は、シェアの高い広告主の大幅出稿増や番組と連動した販促企画によるシェアアップに成功し、72億8百万円、前年同期比8.1%増収となりました。タイム・スポットトータル収入は205億9千2百万円、前年同期比8.6%増収となりました。BS収入は、6億8千6百万円、前年同期比1.1%減収でした。

番組販売収入は、「YOUは何しに日本へ?」や「金曜ドラマ」、4月スタートの新番組「THEカラオケ☆バトル」をはじめ、ゴールデン帯の番組を中心に売上が伸びましたが、9億9千3百万円、前年同期比0.1%減収となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組では、前年度に大きな収益を上げた「モヤモヤさまぁ〜ず2」の新作が、今年度の発売とならなかったため伸び悩みましたが、「孤独のグルメ」シリーズ等の海外番販が好調に推移しました。映画事業は「アウトレイジビヨンド」のDVD販売が好調に推移しました。商品化事業はテレビ東京ショップが好調に推移しました。アニメ事業は国内商品化が好調に推移し、「アイカツ!」等の新規作品の売上も好調でした。しかし今年度から「虎ノ門市場」等のEC事業を㈱テレビ東京コミュニケーションズへ移管した影響もあり、全体としてソフトライツ収入は25億6千5百万円、前年同期比24.3%減収となりました。

イベントは、ソチオリンピック、そして世界選手権(日本開催)の後に行われた「スターズ・オン・アイス2014」が、羽生結弦、浅田真央ら活躍スケーターが揃ったこともあり、順調に推移しました。また人気番組と連動した「ゴッドタンマジ歌L I V E」は前回公演に続きチケットが完売となりました。イベント収入全体では14億2百万円、前年同期比986.1%増収となりました。

一方で、費用面では番組制作費の増加やイベント費の増加等により、257億7千5百万円、前年同期比9.9%増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は262億4千万円、前年同期比8.5%増収、営業利益は4億6千4百万円、前年同期比37.8%減益となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連は、懸念された消費税増税の影響も軽微だったことから、テレビ通販が好調を維持しました。新番組「なないろ日和！」に加え、早朝インフォマーシャル「ものスタ」も順調に推移し、㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は18億7千7百万円、前年同期比10.2%増収となりました。

また、CS放送関連は、アニメ専門チャンネル「A T-X」の加入者数が横ばいだったものの、広告関連売上やライセンス売上が堅調だったほか、興行でも「ダイヤのA」番組イベント等で売上を伸ばしました。これにより、㈱エー・ティー・エックスの売上高は14億2百万円、前年同期比9.7%増収となりました。

音楽出版関連は、国内印税収入が想定を下回り、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は7億4千1百万円、前年同期比10.3%減収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は81億2千4百万円、前年同期比5.0%増収、営業利益は5億2千3百万円、前年同期比18.3%減益となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、スポットセールスが好調だったことに加え、レギュラー番組のセールスも底上げされました。そのほか、5月の「世界卓球2014東京大会」やゴルフ中継等の特番セールスも好調に推移しました。

一方、費用面では放送収入の増加に伴う代理店手数料の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は34億9千5百万円、前年同期比14.5%増収、営業利益は7億1百万円、前年同期比82.5%増益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、ネット広告、EC、課金の各事業が堅調に推移しました。ネット広告においては、需要増が見込まれる動画広告の取り込みに向け、5月に無料動画サイト「テレ東プレイ」を開始しました。EC事業ではテレビ東京の50周年記念キャラクター「ナナナ」関連商品の販売が堅調でした。また、課金事業においても、スヌーピー、てれともばいるが堅調に推移しました。以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は8億8千7百万円、前年同期比102.8%増収、営業利益は7千4百万円、前年同期比2,604.5%増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は578億2千7百万円、前連結会計年度に比して3億5千万円の増となっております。これは主に、現金及び預金が11億7千6百万円の減となったものの、受取手形及び売掛金が19億6千7百万円の増となったことによるものです。

固定資産は344億2千5百万円、前連結会計年度に比して2億4千7百万円の増となっております。これは主に、株価の回復等により投資有価証券が5億9千4百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は193億1千9百万円、前連結会計年度に比して2億9千5百万円の減となっております。これは主に、支払手形及び買掛金が3億6千9百万円、賞与引当金が13億3千4百万円の減となったことによるものです。

固定負債は54億2千1百万円、前連結会計年度に比して6億1千4百万円の増となっております。これは主に退職給付に係る負債が5億7百万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は675億1千1百万円、前連結会計年度に比して2億7千9百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が2億3千2百万円の減となったものの、その他有価証券評価差額金が5億7百万円の増となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました平成27年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては平成26年8月1日公表の「2015年3月期 第2四半期累計期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が496百万円増加し、利益剰余金が496百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,286	19,110
受取手形及び売掛金	22,864	24,832
有価証券	999	999
制作勘定	10,817	9,472
商品	155	148
貯蔵品	14	12
未収還付法人税等	361	1,226
その他	1,996	2,034
貸倒引当金	△18	△8
流動資産合計	57,476	57,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,338	7,223
その他(純額)	9,959	9,763
有形固定資産合計	17,297	16,987
無形固定資産		
その他	1,021	973
無形固定資産合計	1,021	973
投資その他の資産		
投資有価証券	11,013	11,608
その他	4,895	4,907
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	15,858	16,465
固定資産合計	34,178	34,425
資産合計	91,654	92,252
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,454	3,085
短期借入金	1,100	1,100
未払費用	9,685	9,758
賞与引当金	1,571	237
未払法人税等	541	227
その他	3,262	4,910
流動負債合計	19,615	19,319
固定負債		
役員退職慰労引当金	26	30
退職給付に係る負債	3,348	3,855
資産除去債務	17	17
その他	1,414	1,516
固定負債合計	4,806	5,421
負債合計	24,422	24,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,338	20,338
利益剰余金	34,435	34,203
自己株式	△623	△623
株主資本合計	64,150	63,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337	1,844
為替換算調整勘定	△11	△15
退職給付に係る調整累計額	△57	△42
その他の包括利益累計額合計	1,268	1,785
少数株主持分	1,813	1,808
純資産合計	67,232	67,511
負債純資産合計	91,654	92,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	29,893	32,743
売上原価	20,730	23,016
売上総利益	9,163	9,727
販売費及び一般管理費		
人件費	1,776	1,838
賞与引当金繰入額	71	80
退職給付費用	92	97
役員退職慰労引当金繰入額	1	4
代理店手数料	4,098	4,493
貸倒引当金繰入額	0	—
賃借料	330	333
減価償却費	115	112
その他	1,136	1,521
販売費及び一般管理費合計	7,624	8,481
営業利益	1,538	1,245
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	81	112
為替差益	—	8
持分法による投資利益	13	9
受取賃貸料	21	21
保険解約返戻金	1	—
その他	6	19
営業外収益合計	132	176
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	1,663	1,414

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
補助金収入	73	32
その他	—	0
特別利益合計	73	32
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	—	219
送信所移転対策損失	1,100	—
その他	—	1
特別損失合計	1,113	221
税金等調整前四半期純利益	623	1,226
法人税、住民税及び事業税	180	177
法人税等調整額	88	79
法人税等合計	268	256
少数株主損益調整前四半期純利益	354	969
少数株主利益	82	68
四半期純利益	272	900

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	354	969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	506
為替換算調整勘定	16	△4
退職給付に係る調整額	—	14
その他の包括利益合計	256	516
四半期包括利益	611	1,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	1,417
少数株主に係る四半期包括利益	82	68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,189	4,425	2,963	315	29,893	—	29,893
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,003	3,315	88	122	5,530	△5,530	—
計	24,193	7,740	3,052	437	35,424	△5,530	29,893
セグメント利益	746	640	384	2	1,774	△235	1,538

(注) 1. セグメント利益の調整額△235百万円には、セグメント間取引消去32百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額1百万円及び全社費用△269百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,135	4,599	3,395	613	32,743	—	32,743
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,104	3,525	99	273	6,003	△6,003	—
計	26,240	8,124	3,495	887	38,747	△6,003	32,743
セグメント利益	464	523	701	74	1,763	△518	1,245

(注) 1. セグメント利益の調整額△518百万円には、セグメント間取引消去21百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△3百万円及び全社費用△536百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「地上波放送事業」のセグメント利益が3百万円減少しております。